

令和4年度
主要な施策の成果説明書
(決算参考資料)

大東四條畷消防組合

令和4年度決算に係る主要な施策の成果について

決算認定に付するに当たって、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定による主要な施策の成果その他の業務実績は、次のとおりである。

令和5年11月22日提出

大東四條畷消防組合管理者

大東市長 東坂 浩一

目 次

1. 各年度決算額等の推移	…… 2
2. 各年度両市分担金の推移	…… 2
3. 歳入歳出決算の状況	…… 3
4. 最近3か年間における歳出性質別経費分析表	…… 4
5. 歳出決算性質別経費の状況	…… 6
6. 人件費の状況	…… 8
7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況	…… 9
8. 大東四條畷消防組合機構図	…… 10
9. 主要な業務実績	…… 11
10. 消防・救急・救助資料編	…… 24

1. 各年度決算額等の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引 (A-B) (C)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)	単年度収支
30	1,885,522	1,860,487	25,035		25,035	△ 2,968
元	1,990,112	1,962,230	27,882		27,882	2,847
2	1,924,397	1,900,855	23,542		23,542	△ 4,340
3	2,077,665	2,056,615	21,050		21,050	△ 2,492
4	1,968,348	1,945,982	22,366		22,366	1,316

2. 各年度両市分担金の推移

(単位：千円，%)

年度	分担金合計			左の内訳			
		増減額	増減率	大東市 (A)	四條畷市 (B)	(A)の分担比率	(B)の分担比率
30	1,802,315	30,204	1.7	1,172,226	630,089	65.04	34.96
元	1,897,738	95,423	5.4	1,231,442	666,296	64.89	35.11
2	1,818,258	△ 79,480	△ 4.2	1,180,413	637,845	64.92	35.08
3	1,888,572	70,314	3.9	1,225,117	663,455	64.87	35.13
4	1,822,668	△ 65,904	△ 3.5	1,176,350	646,318	64.54	35.46

3. 歳入歳出決算の状況

(1) 歳入 (単位：千円，%)

款	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	1,822,668	92.6
2 使用料及び手数料	884	0.1
3 国庫支出金	27,353	1.4
4 府支出金	2,827	0.1
5 財産収入	1,437	0.1
6 諸収入	17,729	0.9
7 組合債	74,400	3.8
8 繰越金	21,050	1.0
歳入合計	1,968,348	100.0

(3) 歳出 (性質別) (単位：千円，%)

款	決算額	構成比
1 人件費	1,542,534	79.3
2 物件費	131,889	6.7
3 維持補修費	3,540	0.2
4 扶助費	23,105	1.2
5 補助費等	15,334	0.8
6 公債費	103,080	5.3
7 普通建設事業費	126,500	6.5
歳出合計	1,945,982	100.0

(2) 歳出 (目的別) (単位：千円，%)

款	決算額	構成比
1 議会費	1,163	0.1
2 総務費	1,079	0.1
3 消防費	1,840,660	94.5
4 公債費	103,080	5.3
歳出合計	1,945,982	100.0

4. 最近3か年間における歳出性質別経費分析表

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

区分	性質	2年度				3年度			
		金額	構成比	対前年比		金額	構成比	対前年比	
				増減額	増減率			増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,525,579	80.3	△ 58,314	△ 3.7	1,605,050	78.0	79,471	5.2
	扶助費	21,345	1.1	285	1.4	22,670	1.1	1,325	6.2
	公債費	130,858	6.9	△ 8,133	△ 5.9	118,979	5.8	△ 11,879	△ 9.1
	元金	130,204	6.8	△ 8,026	△ 5.8	118,420	5.8	△ 11,784	△ 9.1
	利子	654	0.0	△ 107	△ 14.1	559	0.0	△ 95	△ 14.5
	小計	1,677,782	88.3	△ 66,162	△ 3.8	1,746,699	84.9	68,917	4.1
投資的経費	普通建設事業費	85,524	4.5	23,080	37.0	165,569	8.1	80,045	93.6
	補助	22,858	1.2	22,858	皆増	75,212	3.7	52,354	229.0
	単独	62,666	3.3	222	0.4	90,357	4.4	27,691	44.2
	県営事業負担金								
その他の経費	物件費	118,081	6.2	1,717	1.5	122,195	5.9	4,114	3.5
	維持費	4,409	0.2	72	1.7	2,053	0.1	△ 2,356	△ 53.4
	補助費等	15,059	0.8	△ 20,082	△ 57.1	20,099	1.0	5,040	33.5
	小計	137,549	7.2	△ 18,293	△ 11.7	144,347	7.0	6,798	4.9
合計	1,900,855	100.0	△ 61,375	△ 3.1	2,056,615	100.0	155,760	8.2	

(単位：千円、%)

4年度			
金額	構成比	対前年比	
		増減額	増減率
1,542,534	79.3	△ 62,516	△ 3.9
23,105	1.2	435	1.9
103,080	5.3	△ 15,899	△ 13.4
102,520	5.3	△ 15,900	△ 13.4
560	0.0	1	0.2
1,668,719	85.8	△ 77,980	△ 4.5
126,500	6.5	△ 39,069	△ 23.6
54,706	2.8	△ 20,506	△ 27.3
71,794	3.7	△ 18,563	△ 20.5
131,889	6.7	9,694	7.9
3,540	0.2	1,487	72.4
15,334	0.8	△ 4,765	△ 23.7
150,763	7.7	6,416	4.4
1,945,982	100.0	△ 110,633	△ 5.4

※端数処理の関係で、各経費の構成比合計は100%とならない場合がある。

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの

皆減：当該年度に該当数値がなく全額減少したもの

5. 歳出決算性質別経費の状況

区 分		決 算 額	左のうち 臨時的なもの		差引経常 的なもの	
			特定財源	一般財源等		
義 務 的 経 費	人 件 費	1,542,534			1,542,534	
	うち職員給	1,272,227			1,272,227	
	扶 助 費	23,105			23,105	
	公 債 費	103,080			103,080	
	内 訳	元 金	102,520			102,520
		利 子	560			560
	計	1,668,719			1,668,719	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	126,500	101,753	24,747		
	内 訳	補 助	54,706	51,153	3,553	
		単 独	71,794	50,600	21,194	
		県 営 事 業 負 担 金				
そ の 他 の 経 費	物 件 費	131,889	400		131,489	
	維 持 補 修 費	3,540			3,540	
	補 助 費 等	15,334	96		15,238	
	計	150,763	496		150,267	
歳 出 合 計	1,945,982	102,249	24,747	1,818,986		

(単位：千円，%)

左の内訳		(A) の 構 成 比	(A) の対前年比	
特定財源	一般財源等 (A)		増減額	増減率
17,778	1,524,756	84.9	△ 60,941	△ 3.8
17,778	1,254,449	69.8	△ 7,853	△ 0.6
	23,105	1.3	435	1.9
	103,080	5.7	△ 15,899	△ 13.4
	102,520	5.7	△ 15,900	△ 13.4
	560		1	0.2
17,778	1,650,941	91.9	△ 76,405	△ 4.4
1,773	129,716	7.2	8,746	7.2
	3,540	0.2	1,487	72.4
2,827	12,411	0.7	△ 4,624	△ 27.1
4,600	145,667	8.1	5,609	4.0
22,378	1,796,608	100.0	△ 70,796	△ 3.8

※端数処理の関係で、各経費の構成比合計は100%とならない場合がある。

6. 人件費の状況

(単位：千円，%)

区 分		3年度		4年度		
		決 算 額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減率	
議 員 報 酬 手 当		1,114	4.4	1,116	0.2	
委 員 等 報 酬		4,981	40.0	6,740	35.3	
特 別 職 の 給 与		276	0.0	276	0.0	
職 員 給		1,281,655	2.6	1,272,227	△ 0.7	
内	基 本 給	825,289	0.9	819,447	△ 0.7	
	内 訳	給 料	694,941	0.8	688,738	△ 0.9
		扶 養 手 当	32,092	4.4	33,295	3.7
		地 域 手 当	98,256	0.9	97,414	△ 0.9
	そ の 他 の 手 当	456,366	5.7	452,780	△ 0.8	
訳	内	住 居 手 当	14,655	10.6	13,767	△ 6.1
		通 勤 手 当	14,374	2.4	14,324	△ 0.3
		特 殊 勤 務 手 当	21,217	12.1	23,723	11.8
	訳	時 間 外 勤 務 手 当	70,060	29.2	81,131	15.8
		管 理 職 手 当	28,783	1.2	27,302	△ 5.1
		期 末 勤 勉 手 当	307,277	1.4	292,533	△ 4.8
共 済 費		252,098	2.2	254,832	1.1	
退 職 手 当		53,771	331.2	0	皆減	
そ の 他		11,155	△ 7.8	7,343	△ 34.2	
合 計		1,605,050	5.2	1,542,534	△ 3.9	

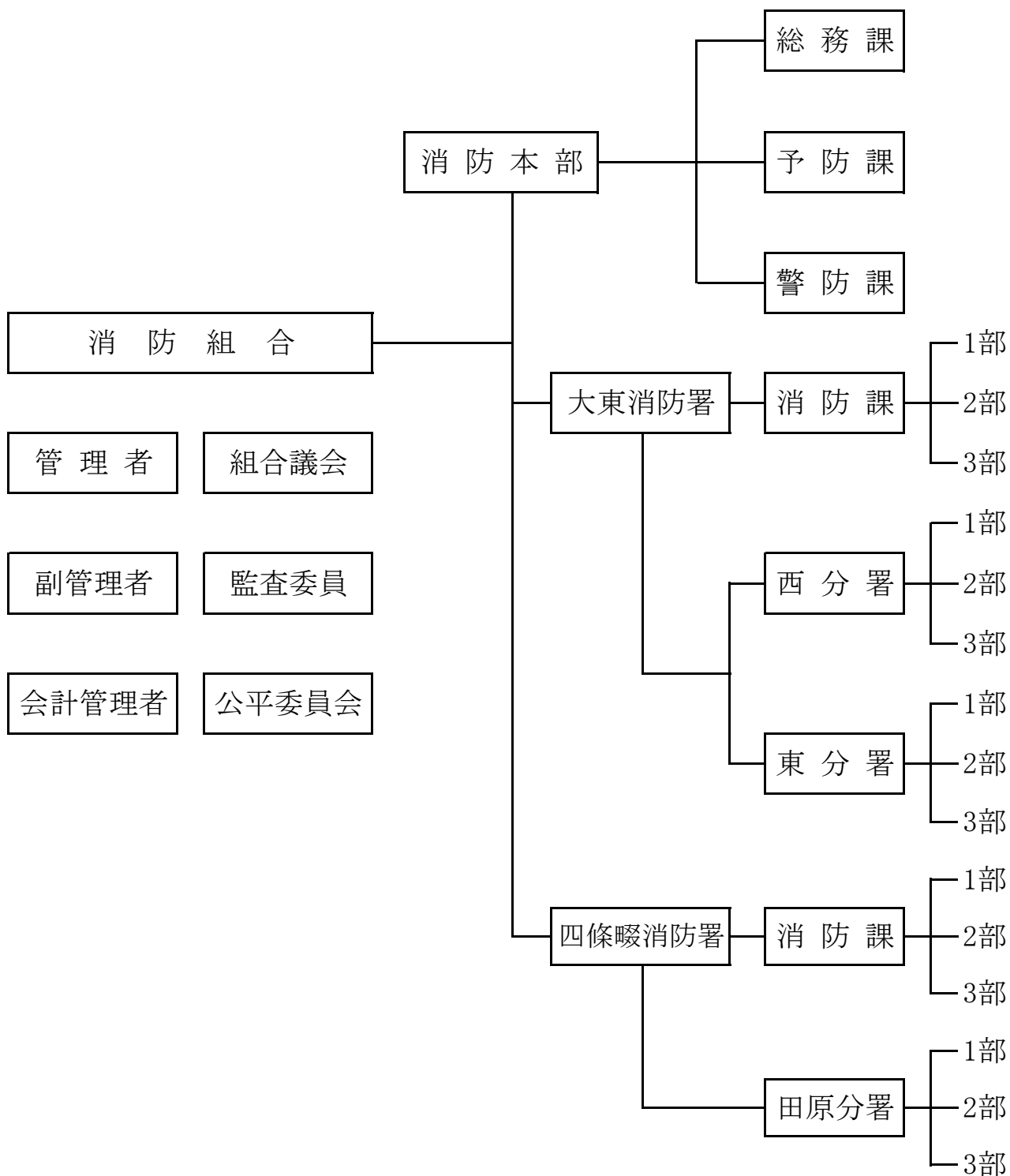
7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	区分 3年度末 現在高 A	4年度 発行額 B	4年度 償還元金 額 C	4年度 利子支払 額	4年度末 現在高 A+B-C=D D	Dの利率別内訳			
						0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下
財政融資		23,800			23,800	23,800			
地方公共団体 金融機構資金	3,880	6,900	3,880	1	6,900	6,900			
市中銀行等	11,640		11,640	17					
その他の 金融機関	311,160	43,700	87,000	542	267,860	267,860			
合計	326,680	74,400	102,520	560	298,560	298,560			

8. 大東四條畷消防組合機構図

令和4年4月1日 現在



9. 主要な業務実績

1 組合議会運営費（総務課）

(1) 研修

収束の見えない新型コロナウイルス感染症の蔓延状況に鑑み、感染防止対策を継続する必要があったことから、令和4年度の研修は中止とした。

実施年月日	内 容	場 所
令和4年	中止	

(2) 本会議開催状況（定例会・臨時会）

(単位:件)

会議名	定例会		臨時会	
	令和4年 第2回	令和5年 第1回	令和4年 第1回	令和5年 第1回
会期	令和4年 11月25日	令和5年 2月16日	令和4年 5月23日	令和5年 3月29日
提出 案件	条例	1	3	
	予算		2	
	決算	1		
	専決処分の承認			
	人事案件			1
	契約			2
	その他 (うち報告案件)	3 (3)		
	計	5	5	6

(3) 付議案件

会議	案件名	議決内容
令和4年第1回臨時会	大東四條畷消防組合監査委員の選任について	同意
	財産の取得について	原案可決
	財産の取得について	原案可決
	大東四條畷消防組合職員定数条例の特例を定める条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
令和4年第2回定例会	交通事故に係る専決処分の報告について	—
	交通事故に係る専決処分の報告について	—
	交通事故に係る専決処分の報告について	—
	令和3年度大東四條畷消防組合一般会計歳入歳出決算について	認定
	大東四條畷消防組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
令和5年第1回定例会	大東四條畷消防組合個人情報の保護に関する法律施行条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
	令和4年度大東四條畷消防組合一般会計補正予算（第1次）について	原案可決
	令和5年度大東四條畷消防組合一般会計予算について	原案可決
令和5年第1回臨時会	大東四條畷消防組合公平委員会委員の選任について	同意

2 監査委員運営事務費（総務課）

適正かつ効率的な行政運営の実現を目的に各種監査事務を行った。

(1) 定期監査・決算審査

財務等に関する事務の執行や経営に係る事業の管理に関し、予算の執行、収入・支出、契約、現金保管、財務管理及び工事の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査するため、定期監査及び決算審査等を実施し、その結果を報告した。

監査等の内容	実施年月日	報告年月日
決算審査	令和4年8月23日	令和4年9月21日
定期監査	令和5年1月25日	令和5年2月22日

(2) 例月現金出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計における歳計現金、歳入歳出外現金等の保管等の状況の確認を行うとともに、事務の執行が合理的かつ効率的及び適正に行われているか検査した。

3 職員給与等管理費（総務課）

消防力の充実と効率的な行政運営を図るため、適正な人員管理に努めるとともに、必要な職員の確保を行った。

（1）採用

年度別区分別採用者数

（単位：人）

区分	令和3年度(4月1日採用)	令和3年度(10月1日採用)	令和4年度(4月1日採用)	令和4年度(10月1日採用)
上級消防職	1	1	2	2
中級消防職				
初級消防職	2	1		1
合計	3	2	2	3
うち男	3	1	2	2
うち女		1		1

（2）退職

事由別退職者数

（単位：人）

退職事由		男	女	計
自己都合	勤続25年未満	1		1
	勤続25年以上			
勸奨制度 (勤続20年以上)	勤続25年未満			
	勤続25年以上			
死亡・外傷病	公務上のもの			
	公務外のもの			
定年				
その他				
合計		1		1

(3) 定数及び人員配置

消防力の充実と効率的な行政運営を図るため、適正な人員管理に努めた。

(令和4年4月1日現在職員数、単位：人)

区分	定数	現員	消防本部				大東消防署			四條畷消防署	
			本部	総務課	予防課	警防課	大東署	西分署	東分署	四條畷署	田原分署
令和4年度	189	188	4 (3)	12	4	4	56	24	27	39	18
管轄人口	171,617										
職員1人当たりの人口	903.2										

※再任用職員を除く。()は兼務者数

※管轄人口は令和5年3月末時点

※現員には、定数外扱いとなる構成市派遣職員を含む。

(4) 給与

① 初任給の状況

令和4年4月1日現在

区分	号 級	給料月額
大学卒	1級36号給	199,900円
高校卒	1級20号給	170,400円

② 1人当たり平均給料月額の状況

令和4年4月1日現在

区分	職員数	平均年齢	1人当たりの 給料月額
令和4年度	188人	38歳4ヶ月	295,705円

③ 級別職員数の状況

令和4年4月1日現在

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
勤務内容	係員	係員	係員	主査・ 上席主査	課長 補佐級	課長級	次長級	理事・ 部長級		
令和4年度	人員	25	27	46	47	20	16	4	3	188
	比率 (%)	13.3	14.4	24.5	25.0	10.6	8.5	2.1	1.6	100

※端数処理の関係で、各級の比率の合計が100%とならない場合がある。

(5) 公務災害等

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対し、地方公務員災害補償基金などと連携し災害に対する補償を行った。

公務災害発生件数

(単位:人)

区分	発生件数			傷病の程度	
	公務災害	通勤災害	計	加療 1月未満	加療 1月以上
令和4年 4月					
5月					
6月	1		1	1	
7月					
8月					
9月					
10月					
11月	1		1		1
12月					
令和5年 1月	1		1		1
2月					
3月	1		1		1
合計	4		4	1	3

4 消防庁舎維持管理費 (総務課・警防課)

(1) 消防庁舎の維持管理業務

消防庁舎における敷地内の良好な環境維持と安全対策を図るため、空調やエレベーター設備等の保守業務などの維持管理業務を行った。

(2) 施設修繕業務

施設本来の機能を維持するとともに施設利用者の安全性の確保を図るため、次のとおり施設等の修繕を行った。

(単位:件)

	本部・大東署	東分署	西分署	四條畷署	田原分署
修理・修繕	15	4	3	10	4

(3) 庁舎保険加入状況

保有する消防庁舎すべて全国市有物件建物総合損害共済に加入した。

5 消防車両維持管理費（警防課）

（1）消防車両等の維持管理業務

消防活動を迅速かつ安全に遂行するため、消防車両等の各種点検整備等を実施し、維持管理に努めた。

（2）消防車両保険加入状況及び損害賠償

保有する消防車両等すべて全国市有物件自動車損害共済に加入した。令和4年度における公務中の消防車両による損害賠償を伴う事故は2件あり、相手方と示談が成立し、全額保険金で賄われた。

6 消防設備等維持管理費（警防課・消防署）

消防力の充実を図るため、機械器具等の更新整備を行った。

主なものとして、消防用ホース、エンジンカッター、訓練用安全マット等を整備した。

7 職員研修経費（総務課）

職員の能力向上を図り、消防行政サービスの維持・向上を目的として、消防大学校や消防学校専科教育等への派遣、市町村職員研修研究センター（マッセ大阪）が行う実務研修等を行った。また、消防業務の円滑化を図るため、玉掛け・小型移動式クレーン技能や高所作業車運転技能免許等の資格取得を目的に派遣を行った。

なお、派遣研修のうち中堅監督者研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

また、本部研修のうち人権研修等の職員全員を対象とした研修については、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、各署所、各部ごとに分けて実施した。

区分	派遣研修					本部研修		
	消防大学校	府立消防学校	マッセ大阪	資格取得	その他	人権研修等	職階別研修	安全運転講習会
参加者数	0	28	6	20	22	0	6	196

※負担金等不要で旅費のみ必要な研修を含む。

8 火災予防強化対策事業（予防課・消防署）

（1）予防事務

消防法令に基づき、消防機関が実施すべき許可、認可、消防同意、検査等の事務により防火対象物及び危険物施設を法令に適合した状態に維持管理するよう指導を行った。さらに、大阪府から組合を構成する市へ事務の権限が移譲された、火薬類取締法、高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る事務について、組合同約の定めにより当組合で事務を行い、市民生活の安心と安全を確保するため適切な事務の執行に努めた。

（2）普及啓発事務

春・秋の火災予防運動を軸に、市民一人ひとりに火災予防に対する意識の向上を図るために、消防団、防火推進団体等の協力を得て広報などを実施した。さらに、職員が各住宅に訪問して、感染防止対策をとりながら住宅防火対策の広報並びに住宅用火災警報器の設置及び適切な維持管理の普及啓発に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響でイベント方式の広報が実施できなかった期間においても安全で効果的な広報活動を行えるようにWEB等を有効に活用して火災予防広報を実施した。

消防同意事務処理状況

（単位：件）

年度別	区分	消防法施行令 別表第一対象物	住宅等 (長屋住宅等を含む)	合計
平成30年度		117	202	319
令和元年度		86	194	280
令和2年度		85	211	296
令和3年度		89	162	251
令和4年度		89	212	301

危険物規制事務処理状況

区分 年度別	申請件数								届出等件数					タンク 検査数	
	設 置 許 可	変 更 許 可	完 成 検 査	仮 使 用 承 認	仮 貯 蔵 等 承 認	予 防 規 程 制 定 認 可	予 防 規 程 変 更 認 可	そ の 他 の 申 請	譲 渡 引 渡	品 名 数 量 等 変 更	廃 止	保 安 監 督 者 選 解 任	そ の 他	水 張	水 圧
平成30年度	2	16	15	13	12	1	2	1	3	6	1	30	50	7	2
令和元年度	4	16	19	15	19	1	5	0	1	7	7	17	68	10	6
令和2年度	3	21	23	17	11	0	4	0	3	9	4	26	77	4	0
令和3年度	0	19	22	18	4	0	0	2	1	7	2	25	85	11	1
令和4年度	1	13	13	11	6	0	1	0	3	3	5	37	95	5	13

消防法・火災予防条例に基づく事務処理状況

(単位:件)

区分 年度別	消防法						火災予防条例						
	防火管理者選任・解任届出	消防計画作成・変更届出	消防用設備等着工（設計）届出	消防用設備等設置届出	消防用設備等点検結果報告	消防活動阻害物質届出	防火対象物使用開始・変更届出	火を使用する設備等の設置・変更届出	電気設備設置・変更届出	露店等の開設届出	少量危険物貯蔵取扱届出	指定可燃物貯蔵取扱届出	危険物品持込み等承認申請
平成30年度	309	187	253	459	965	7	178	10	39	102	5	3	37
令和元年度	277	148	179	326	962	7	131	5	28	95	19	4	37
令和2年度	253	144	228	416	1103	16	149	6	37	2	34	9	27
令和3年度	247	111	202	409	1098	6	167	9	29	4	25	5	26
令和4年度	282	151	279	459	1094	19	157	10	33	38	18	8	30

保安3法事務処理状況

火薬類取締法関係

区分 年度別	申請 件 数	届 出 等 件 数
	平成30年度	3
令和元年度	4	30
令和2年度	2	29
令和3年度	1	33
令和4年度	1	27

高圧ガス保安法関係

区分 年度別	申請件数				届 出 等 件 数
	製 造 許 可	変 更 許 可	完 成 検 査	そ の 他 の 申 請	
平成30年度	0	2	2	1	45
令和元年度	0	3	3	0	37
令和2年度	0	1	1	0	34
令和3年度	0	1	1	0	33
令和4年度	0	1	1	0	45

液化石油ガス法関係

区分 年度別	申請件数		届 出 等 件 数
	保安 機 関 認 定 更 新	そ の 他 の 申 請	
平成30年度	10	3	61
令和元年度	1	2	43
令和2年度	0	1	42
令和3年度	0	1	40
令和4年度	2	3	43

9 救急強化対策事業費（警防課）

（1）普及啓発活動

救命率の向上を目指し、その場に居合わせた人が救急車到着までの間、AEDの使用を含めた応急手当ができるよう、市民や事業所等を対象に各種救命講習を実施した。

年度	種別	普通救命講習 I (3時間)	応急手当普及員講習	その他の講習※	合計
	回数等				
平成30年度	回数	51	1	107	159
	人員	1096	22	3643	4761
令和元年度	回数	53	2	95	150
	人員	1146	44	3059	4249
令和2年度	回数	19	1	29	49
	人員	332	18	840	1190
令和3年度	回数	18	1	56	75
	人員	298	19	1570	1887
令和4年度	回数	52	1	74	127
	人員	870	21	2085	2976

※救急訓練等

（2）救急業務の高度化

心肺機能が停止した傷病者の救命率向上を図るため、救急救命士の処置拡大を目的とした講習及び実習等に派遣を行った。管内二次医療機関への研修派遣については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止とした。

(単位：人)

派遣先	派遣内容	派遣者数
関西医科大学総合医療センター	救急救命士就業前研修 (7当務)	2
	救急救命士就業中研修 (3当務)	6
	気管挿管病院実習 (30症例)	2
関西医科大学附属病院	ビデオ喉頭鏡病院実習 (2症例)	3
管内二次医療機関	救急救命士就業中研修 (日勤) ※1	0

※ 救急救命士有資格者数 61名 (令和5年3月31日現在)

※1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により派遣を中止したもの

10 消防力等整備事業（警防課・消防署）

車両更新整備計画に基づき、以下のとおり配備した。

種 別	配置先	名称	登録年月日
軽自動車（バン）	大東消防署	査察号	令和4年7月7日
普通（救急車）	田原分署	田原救急	令和4年12月9日
消防ポンプ自動車	西分署	西ポンプ	令和5年3月10日

11 各種負担金（総務課・警防課）

救急安心センターや消防ヘリコプターの運用をはじめ、自治体等の負担金で運営される団体等が行う事務により、効率的な消防行政の運営を図ることを目的に各種負担金を支出した。

救急安心センター運営分担金は、救急車を呼ぶべきか判断に迷う市民に、24時間365日救急医療相談を行う「救急安心センターおおさか」に参画し経費を負担しているもの。

救急安心センターおおさか 大東市、四條畷市の利用実績 (単位：件)

年度	病院案内	医療相談	救急出場	その他※	合 計
平成30年度	1,750	1,785	64	94	3,693
令和元年度	1,576	1,888	70	127	3,661
令和2年度	1,261	1,758	122	100	3,241
令和3年度	1,640	1,891	187	169	3,887
令和4年度	1,977	2,126	177	297	4,577

※ 間違い、いたづら、苦情等

12 一般事務費（総務課）

消耗品費、通信運搬費、事務業務委託料など、他の事業に属さない消防組合全般にかかる経費である。

（1）採用試験

基礎能力検査（SPI-3）に加えエントリーシート試験、体力試験を第1次試験として行い、第2次試験で集団面接試験及びグループ討議試験、第3次試験で個人面接試験を行い、優秀な人材の確保に努めた。

令和4年9月試験

区分	内 容	実施年月日	合格者数	
第1次試験	基礎能力検査	令和4年9月18日	上級	2
	エントリーシート試験		初級	8
	体力試験			
第2次試験	集団面接試験	令和4年10月8日	上級	2
	グループ討議試験		初級	4
第3次試験	個別面接試験	令和4年11月5日	上級	1
			初級	1

※第3次試験合格者は令和5年4月採用者

令和4年6月試験

区分	内 容	実施年月日	合格者数	
第1次試験	基礎能力検査	令和4年6月19日	上級	7
	エントリーシート試験		初級	9
	体力試験			
第2次試験	集団面接試験	令和4年7月9日	上級	3
	グループ討議試験		初級	4
第3次試験	個別面接試験	令和4年7月30日	上級	2
			初級	1

※第3次試験合格者は令和4年10月採用者

※感染防止対策を徹底し、実施した。

（2）健康管理

職員の健康管理を目的として、全職員を対象に定期健康診断及び深夜業務を行う交替制勤務職員に特定業務従事者健康診断を行った。また、救急業務等に従事する交替制勤務職員を対象にB型肝炎予防接種を行った。

健康診断の状況

区分	R4受診者数
定期健康診断	180
特定業務従事者健康診断 （深夜業務従事者）	156
B型肝炎血中抗体検査	8
B型肝炎ワクチン接種	4
救急隊対象血中抗体検査	7
救急隊対象ワクチン接種延べ	18

※感染防止対策を徹底し、実施した。

10. 消防・救急・救助資料編

1 消防活動

(1) 火災出場状況

	火災種別									焼損(表)面積			死傷者	
	建 物					林野	車両	その他	合計	面 積		表面積	死3含 0日 死者む	負傷者
	小計	住宅	店舗	工場	その他					建物	林野			
						m ²	m ²	m ²						
管轄合計	16	9		4	3	1	2	12	31	1,120	100	20		4
大東市	8	4		2	2		1	9	18	1,065		16		3
四條畷市	8	5		2	1	1	1	3	13	55	100	4		1
令和4年	4月	1	1					2	3	18				2
	5月	2	1		1		1	1	4					1
	6月	2	1			1		1	3	35				1
	7月	1	1				1		2		100			
	8月							1	1					
	9月	3	2		1				3	618		4		
	10月							1	1	2				
	11月	1			1				2	3				
	12月	1				1			1					
令和5年	1月	3	2		1				3	449		1		
	2月	1	1					1	2					
	3月	1				1		3	4			15		
令和3年度	32	25	2	4	1	2	3	7	44	485	1,150	317	2	8
対前年増減数	△16	△16	△2		2	△1	△1	5	△13	635	△1,050	△297	△2	△4

(2) 原因別火災発生状況

(単位：件)

	原因別火災発生状況													
	た ば こ	火 遊 び	た き 火 等	こ ん ろ	ス ト ー ブ	放 火	放 火 の 疑 い	ラ マ イ ツ チ ・ タ チ ・	か 風 ま 呂 ど ・	等 電 灯 ・ 配 電 線	電 気 機 器 ・ 装 置	そ の 他	不 明	合 計
管轄合計	1	1		1			2	1		1	2	16	6	31
大東市		1		1			2	1			1	9	3	18
四條畷市	1									1	1	7	3	13
令和4年	4月										1	1	1	3
	5月											4		4
	6月	1										2		3
	7月											2		2
	8月												1	1
	9月												3	3
	10月							1				1		2
	11月							1	1			1		3
	12月											1		1
令和5年	1月			1								1	1	3
	2月										1	1		2
	3月		1							1		2		4
令和3年度	3	1	1	2	2	3	2			7	16	7	44	
対前年増減数	△2		△1	△1	△2	△3		1		△6	2		△1	△13

(3) 出場台数及び出場人員、り災世帯数、焼損棟数状況

	出場台数及び出場人員						り災世帯		焼損棟数				
	台数		人員		合計		世帯	人員	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計
	署	団	署	団	台数	人員							
管轄合計	161	17	538	85	178	623	22	33	3	1	7	11	22
大東市	95	13	324	63	108	387	12	7	3	1	4	6	14
四條畷市	66	4	214	22	70	236	10	26			3	5	8
令和3年度	288	18	963	112	306	1,075	49	85	4	3	14	17	38
対前年増減数	△127	△1	△425	△27	△128	△452	△27	△52	△1	△2	△7	△6	△16

2 救急活動

(1) 救急出場状況

区分 年月	火災		自然災害		水難事故		交通事故		労働災害		運動競技	
	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員
令和4年	4月	9	2				75	64	10	11	6	7
	5月	7					61	53	9	11	8	9
	6月	6					64	57	5	6	9	7
	7月	2					69	70	12	12	9	10
	8月						58	56	10	13	7	8
	9月	4					79	66	11	10	4	3
	10月	3					93	85	6	6	8	8
	11月						66	61	5	5	5	5
	12月	2					64	60	9	10	7	8
令和5年	1月	6					77	64	4	4	6	6
	2月	2					55	51	5	6	4	3
	3月	2					77	70	7	8	5	6
合計	43	2					838	757	93	102	78	80

区分 年月		一般負傷		加 害		自損事故		急病		その他		合 計	
		出場 件数	搬 送 人 員	出場 件数	搬 送 人 員	出場 件数	搬 送 人 員	出場 件数	搬 送 人 員	出場 件数	搬 送 人 員	出場 件数	搬 送 人 員
令和 4 年	4月	109	113	4	3	10	6	584	511	41	41	848	758
	5月	129	121	2	1	3	2	576	506	31	29	826	732
	6月	119	127	2	1	2	2	660	576	35	33	902	809
	7月	151	143	2	2	8	7	853	743	37	34	1,143	1,021
	8月	109	104	2	1	8	3	927	775	43	39	1,164	999
	9月	113	109	4	2	14	9	628	542	36	34	893	775
	10月	137	140	3	2	8	9	677	591	54	49	989	890
	11月	156	143	5	4	4	4	634	565	50	51	925	838
	12月	148	126	1	2	3	3	771	666	54	55	1,059	930
令和 5 年	1月	139	138	7	6	8	6	800	649	49	45	1,096	918
	2月	141	124	3		3	5	589	516	45	45	847	750
	3月	128	113	3	1	7	12	555	504	45	43	829	757
合計		1,579	1,501	38	25	78	68	8,254	7,144	520	498	11,521	10,177
										令和3年度		9,946	9,024
										対前年増減数		1,575	1,153

(2) 事故傷病程度別搬送状況

(単位：人)

事故別 程度別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
死亡	151	3	5	8	167
重症	54	5	7	4	70
中等症	2,775	79	407	528	3,789
軽症	4,164	670	1,082	235	6,151
合計	7,144	757	1,501	775	10,177

死亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重症：傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症：傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの

軽症：傷病の程度が入院を必要としないもの

(3) 事故別年齢別搬送状況

(単位：人)

事故別 年齢別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
新生児	5			1	6
乳幼児	455	17	127	4	603
少年	233	74	47	55	409
成人	1,937	428	237	317	2,919
高齢者	4,514	238	1,090	398	6,240
合計	7,144	757	1,501	775	10,177

新生児：生後28日未満

乳幼児：生後28日以上、満7歳未満

少年：満7歳以上、満18歳未満

成人：満18歳以上、満65歳未満

高齢者：満65歳以上

(4) 熱中症（疑いを含む）搬送状況

(単位：人)

月	搬送人員数	年 齢 別					症 度 別			
		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	死亡	重症	中等症	軽症
4月	2					2		1	1	
5月	4			1	1	2			4	
6月	33			3	6	24		8	25	
7月	60			7	20	33		8	52	
8月	51			6	21	24		5	46	
9月	15			1	8	6			15	
合 計	165			18	56	91		22	143	
構成割合				10.9%	33.9%	55.2%		13.3%	86.7%	
令和3年度	91		3	11	31	46	1	1	15	74
	構成割合		3.3%	12.1%	34.1%	50.5%	1.1%	1.1%	16.5%	81.3%
	対前年増減数		△ 3	7	25	45	△ 1	△ 1	7	69

3 救助活動

救助出動状況

	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破壊事故	その他 の事故	合計
	建物	建物以外									
出場件数	6	6	17	3		1	1	2		149	185
活動件数	6	6	11	3			1	2		108	137
救助人員	2		16	2			1	2		87	110
令和3年度									出場件数	202	
									対前年増減数	△17	
									活動件数	151	
									対前年増減数	△14	
									救助人員	107	
令和3年度									対前年増減数	3	